

# 「人口問題総合戦略本部」第2回会議 報告資料

## 本県の人口減少の要因分析

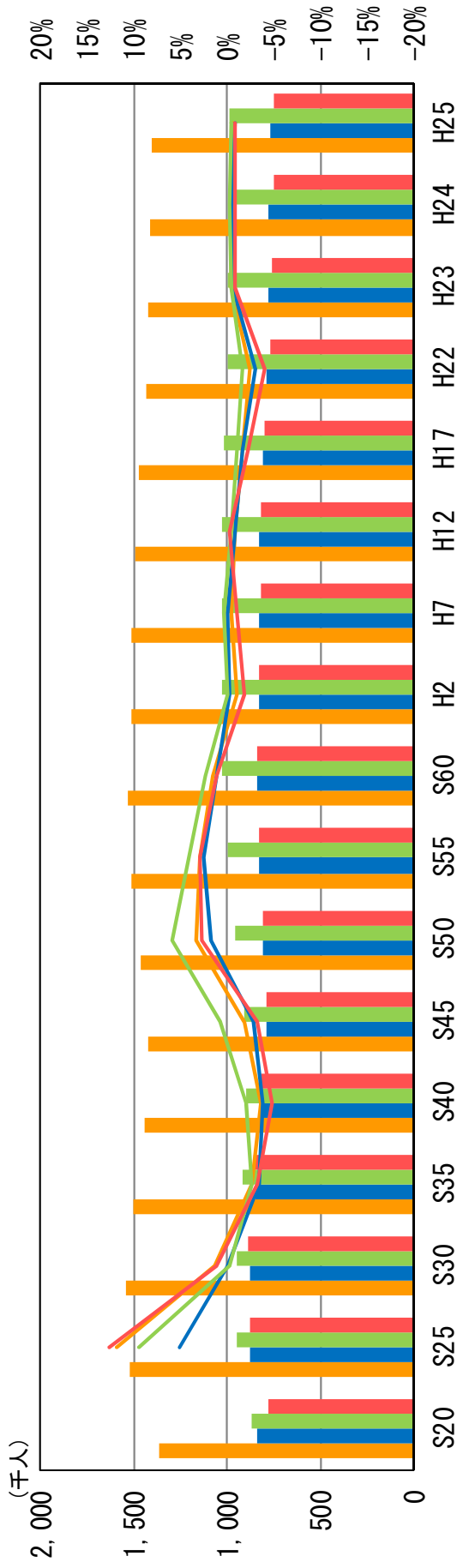
H27.2.10

# 1 本県の人口減少の特徴

本県の人口は、昭和30年まで増加が続いた後、一旦減少に転じたが、第2次ベビーブーム到来により、昭和45年から再び増加に転じ、昭和60年まで増加を続けたものの、その後は減少が続いている。

総人口及び人口の増減率の推移（昭和20年～平成25年）

	S20	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25
愛媛県	1,361	1,522	1,541	1,501	1,446	1,418	1,465	1,507	1,530	1,515	1,507	1,493	1,468	1,431	1,423	1,415	1,405
		11.8%	1.2%	-2.6%	-3.7%	-1.9%	3.3%	2.9%	1.5%	-1.0%	-0.5%	-0.9%	-1.7%	-2.5%	-0.6%	-0.6%	-0.7%
徳島県	836	879	878	847	815	791	805	825	835	832	832	824	810	785	780	776	770
		5.1%	-0.1%	-3.5%	-3.8%	-2.9%	1.8%	2.5%	1.2%	-0.4%	0.0%	-1.0%	-1.7%	-3.1%	-0.6%	-0.5%	-0.8%
香川県	864	946	944	919	901	908	961	1,000	1,023	1,023	1,027	1,023	1,012	996	992	989	985
		9.5%	-0.2%	-2.6%	-2.0%	0.8%	5.8%	4.1%	2.3%	0.0%	0.4%	-0.4%	-1.1%	-1.6%	-0.4%	-0.3%	-0.4%
高知県	776	874	883	855	813	787	808	831	840	825	817	814	796	764	758	752	745
		12.6%	1.0%	-3.2%	-4.9%	-3.2%	2.7%	2.8%	1.1%	-1.8%	-1.0%	-0.4%	-2.2%	-4.0%	-0.8%	-0.8%	-0.9%



資料：H25までは総務省「国勢調査」(ただし、S20は人口調査(11/1現在)による人口)、H23～25は総務省「人口推計」

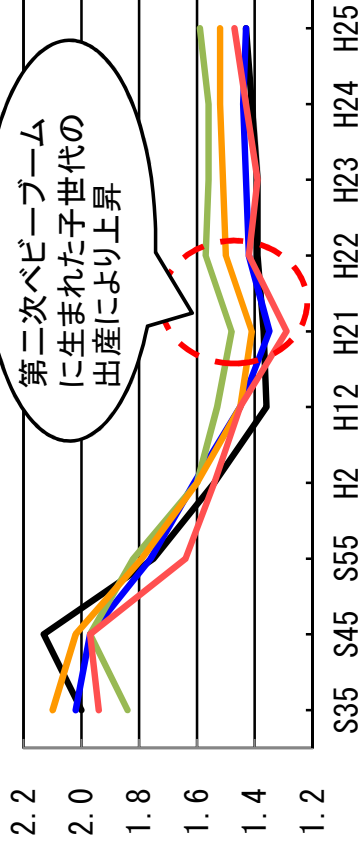
# 四国の特徴と推測

四国の人口の推移も本県と同様であるが、香川県が他県に比べ昭和45年以降の増加率が高く、また昭和60年以降の減少率は緩やかになっている。この要因としては、国の出先機関の集約化や鉄道・電力・ガスなどのインフラを中心に、企業が政府主導で統廃合されたこと、本州とのアクセスや大都市圏から近いことなどではないかと推測される。

## 2 自然減 (1) 合計特殊出生率上位県との比較

本県の合計特殊出生率は、昭和49年(1974年)に人口維持に必要と言われる2.08を下回って以降、昭和50年代後半に若干の持ち直しが見られたほかは、概ね低下傾向を辿り、平成16年(2004年)には1.33にまで低下したが、その後には回復基調にあり、直近の平成25年(2013年)では、1.52(18位)と全国平均1.43を上回っている。

### 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率 上位10県の推移 (平成16年度～25年度)

	全国	愛媛県	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	最下位
16年度	1.29	29位 1.33 (最低値)	沖縄県 1.72	宮崎県 1.52	福島県 1.51	鳥取県 1.50	佐賀県 1.49	島根県 1.48	山形県 1.47	熊本県(7位) 1.47	長崎県 1.46	鹿児島県(9位) 1.46	東京都 1.01
17年度	1.26 (最低値)	26位 1.35	沖縄県 1.72	福井県 1.50	島根県(2位) 1.50	福島県 1.49	鹿児島県(4位) 1.49	佐賀県 1.48	宮崎県(6位) 1.48	鳥取県 1.47	長野県 1.46	熊本県 1.46	東京都 1.00
18年度	1.32	21位 1.37	沖縄県 1.74	宮崎県 1.55	島根県 1.53	鳥取県 1.51	鹿児島県(4位) 1.51	佐賀県 1.50	熊本県(6位) 1.50	福島県 1.49	長崎県(9位) 1.49	山形・大分 1.45	東京都 1.02
19年度	1.34	20位 1.40	沖縄県 1.75	宮崎県 1.59	熊本県 1.54	熊本県 1.54	島根県 1.53	福井県 1.52	佐賀県 1.51	福島県 1.49	香川県 1.48	長崎県(9位) 1.48	東京都 1.05
20年度	1.37	24位 1.40	沖縄県 1.78	宮崎県 1.60	鹿児島県 1.59	熊本県 1.58	佐賀県 1.55	福井県 1.54	大分県 1.53	福島県 1.52	島根県 1.51	長崎県 1.50	東京都 1.09
21年度	1.37	20位 1.41	沖縄県 1.79	宮崎県 1.61	熊本県 1.58	鹿児島県 1.56	福井県 1.55	島根県(5位) 1.55	長崎県 1.50	大分県 1.50	福島県 1.49	佐賀県(9位) 1.49	東京都 1.12
22年度	1.39	20位 1.50	沖縄県 1.87	島根県 1.68	宮崎県(2位) 1.68	熊本県 1.62	鹿児島県 1.62	福井県 1.61	佐賀県(6位) 1.61	長崎県(6位) 1.61	香川県 1.57	山口・大分 1.56	東京都 1.12
23年度	1.39	14位 1.51	沖縄県 1.86	宮崎県 1.68	鹿児島県 1.64	熊本県 1.62	島根県 1.61	佐賀県(5位) 1.61	長崎県 1.60	鳥取県 1.58	福井県 1.56	香川県(9位) 1.56	東京都 1.06
24年度	1.41	15位 1.52	沖縄県 1.90	島根県 1.68	宮崎県 1.67	鹿児島県 1.64	長崎県 1.63	熊本県 1.62	佐賀県 1.61	福井県 1.60	鳥取県 1.57	香川県 1.56	東京都 1.09
25年度	1.43	18位 1.52	沖縄県 1.94	宮崎県 1.72	島根県 1.65	熊本県(3位) 1.65	長崎県 1.64	鹿児島県 1.63	鳥取県 1.62	福井県 1.60	香川県 1.59	佐賀県(9位) 1.59	東京都 1.13

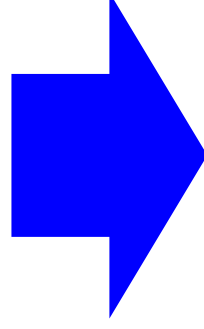
資料:厚生労働省「人口動態統計」

## 特徴

直近10年の合計特殊出生率の上位10県に大きな変動はない。福岡を除く九州地方の県が多くがランキングしており、他は山陰地方と福井・香川県が健闘している。愛媛は依然低いものの、全国順位では改善傾向にある。

## 2 自然減 (2) 原因と課題の分析 ～上位県との比較から検討～

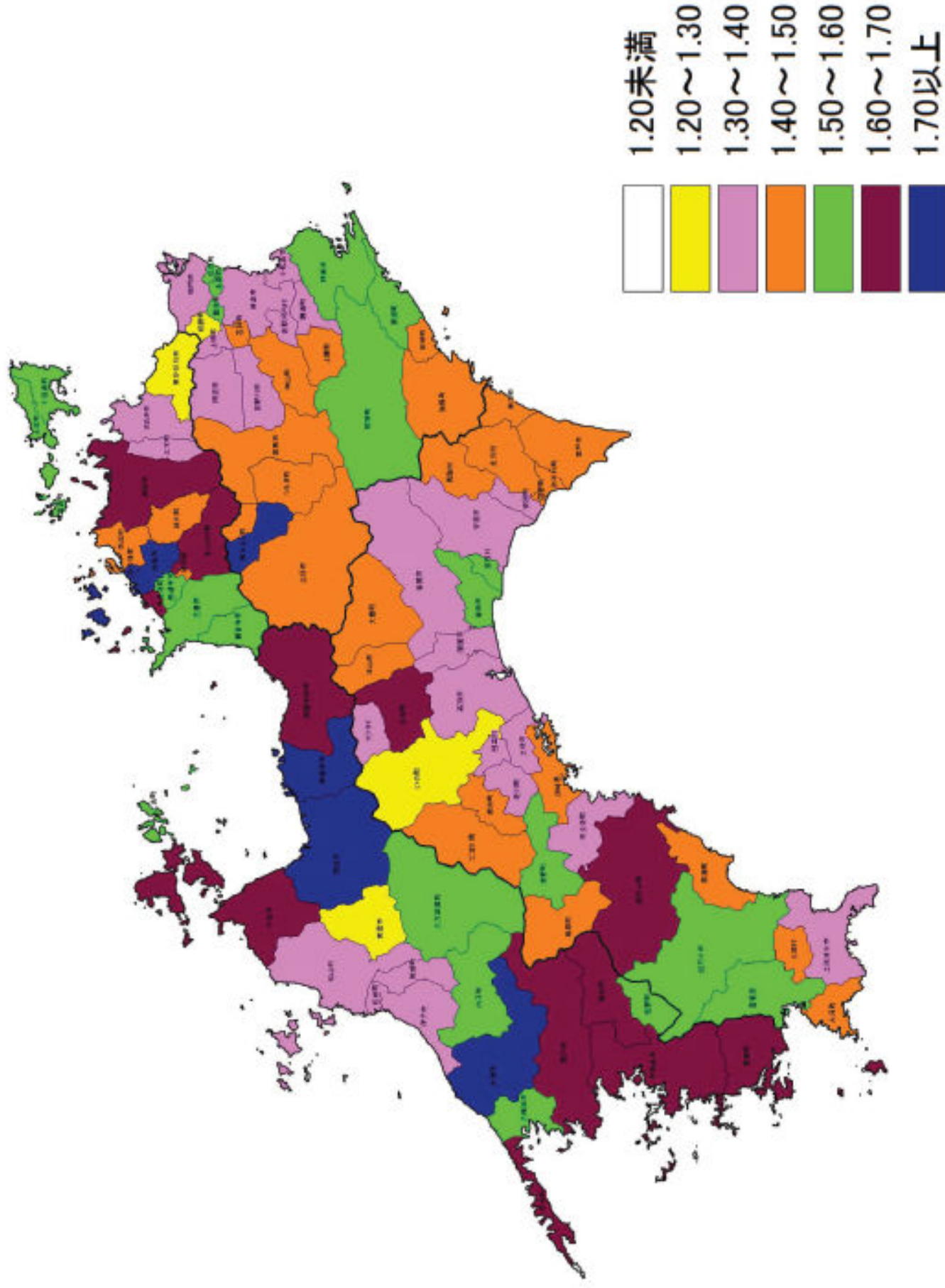
		全国	愛媛県	香川県	島根県	熊本県	宮崎県	出典
結婚	初婚年齢 (H22)	男	30.26歳 8位	30.51歳 12位	29.61歳 3位	30.51歳 12位	29.61歳 3位	国立社会保障・人口問題 研究所
		女	29.09歳 10位	29.15歳 13位	28.82歳 2位	29.15歳 13位	28.82歳 2位	
	生涯未婚率 (H22)	男	18.72% 20位	17.07% 8位	18.34% 17位	17.07% 8位	18.34% 17位	
		女	10.69% 36位	8.15% 13位	9.80% 32位	8.15% 13位	9.80% 32位	
出産	第一子出産年齢 (H25)	29.3歳 3位	29.8歳 15位	29.8歳 15位	29.8歳 15位	29.4歳 7位	29.3歳 3位	厚生労働省「人口動態統 計」
経済	正規雇用率 (H24)	男	73.0% 19位	73.4% 14位	72.9% 21位	71.1% 35位	71.5% 33位	総務省「就業構造基本調 査」
		女	42.8% 23位	45.6% 15位	46.6% 10位	46.7% 9位	43.6% 20位	
子育て	家庭環境	核家族世帯(H25)	59.2% 29位	56.0% 17位	47.1% 2位	55.9% 16位	62.7% 41位	厚生労働省「国民生活基 礎調査」
	保育環境	放課後児童クラブ設置率	74.7% 43位	119.2% 11位	96.4% 32位	100.3% 28位	91.1% 35位	全国学童保育連絡協議会「学童保 育の実施状況調査」
		25～44歳の育児中の女 性の有業率 (H24)	55.0% 27位	62.3% 16位	74.8% 1位	65.9% 11位	66.9% 8位	総務省「就業構造基本調 査」により算出



### 考 察

比較可能な各種統計データと合計特殊出生率との関係を見ると、上位県では子育て中の女性有業率が高い。  
また、島根県・熊本県では女性の正規雇用率も高かったことから、女性が働きながら子育てをできる環境をつくって  
いくことが合計特殊出生率向上につながるのではないかと期待される。

# 市区町村別の合計特殊出生率の分布(四国)



出典：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成20年～平成24年人口動態統計の概況」(平成26年2月公表)より作成



### 3 社会減 (1) 転出の状況 ②地域別(H23~25平均)

本県からの主な転出先は東京都・大阪府といった大都市圏のほか、**香川県へも多数転出**している。これは本県のみならず、徳島県・高知県も同様の傾向にある。

転出先TOP5 (H23~25平均) ※転入者数-転出者数 (人)

	1位	2位	3位	4位	5位	愛媛への転出
愛媛県	東京都 -554	大阪府 -506	香川県 -347	兵庫県 -291	岡山県 -223	—
徳島県	大阪府 -302	香川県 -262	東京都 -237	兵庫県 -231	愛知県 -125	14位 16人
香川県	東京都 -297	大阪府 -245	兵庫県 -184	京都府 -120	愛知県 -108	47位 -347人
高知県	香川県 -224	大阪府 -215	兵庫県 -200	東京都 -198	岡山県 -158	7位 115人

四国内での移動状況 (H23~25平均) (人)

	愛媛県	徳島県	香川県	高知県
愛媛県		+16	-347	+115
徳島県	-16		-262	+122
香川県	+347	+262		+224
高知県	-115	-122	-224	

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

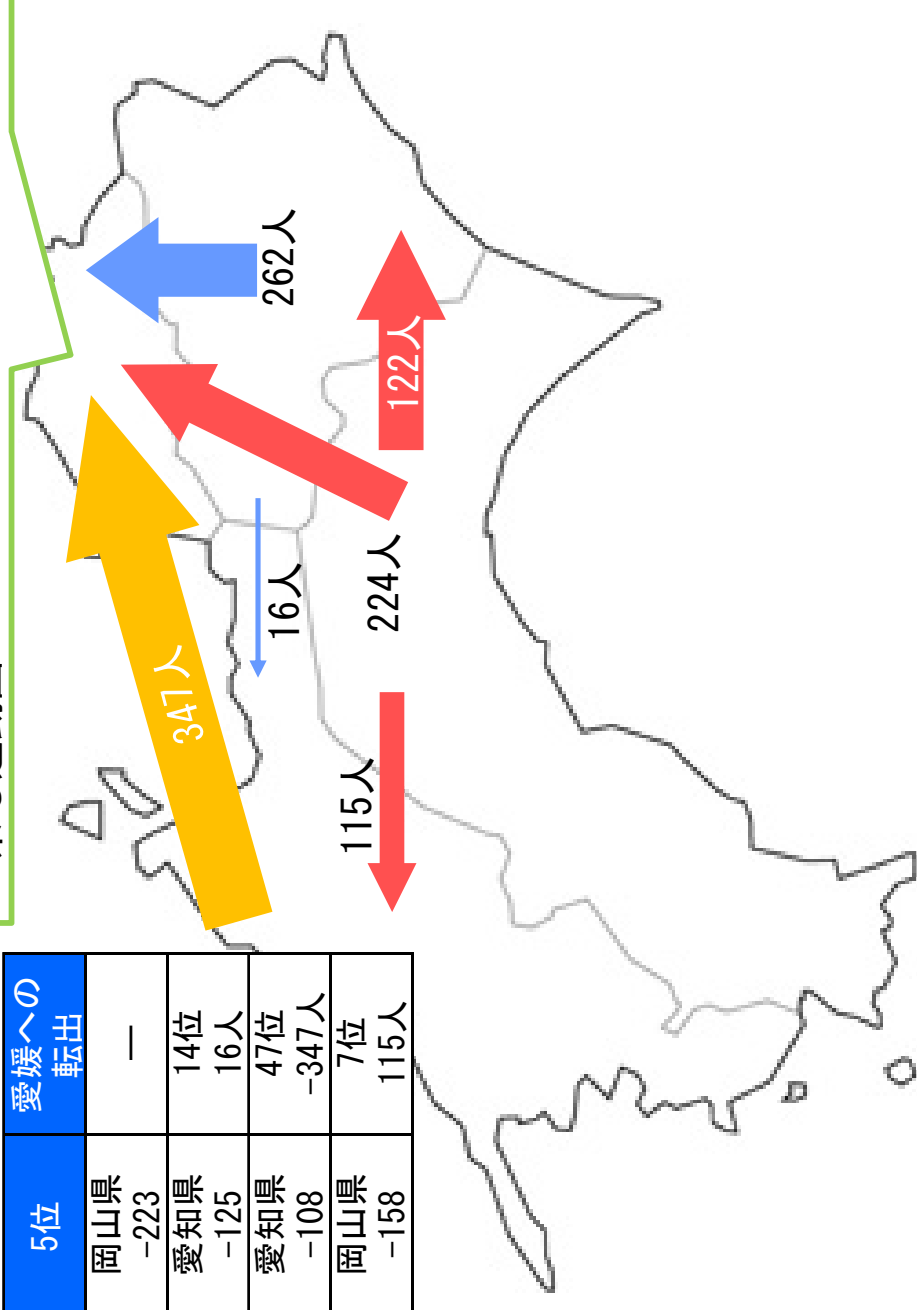
### 要因分析

東京や大阪といった大都市圏に関しては、進学・就職による転出が要因と推測される。

香川県への転出が多い要因としては、国の出先機関や大企業の四国支社・支店が集まっているほか、大都市圏に近く、県土の殆どが平野でコンパクトにまとまっており、過ごしやすいため、過ごしやすいことが推測される。

(特色)

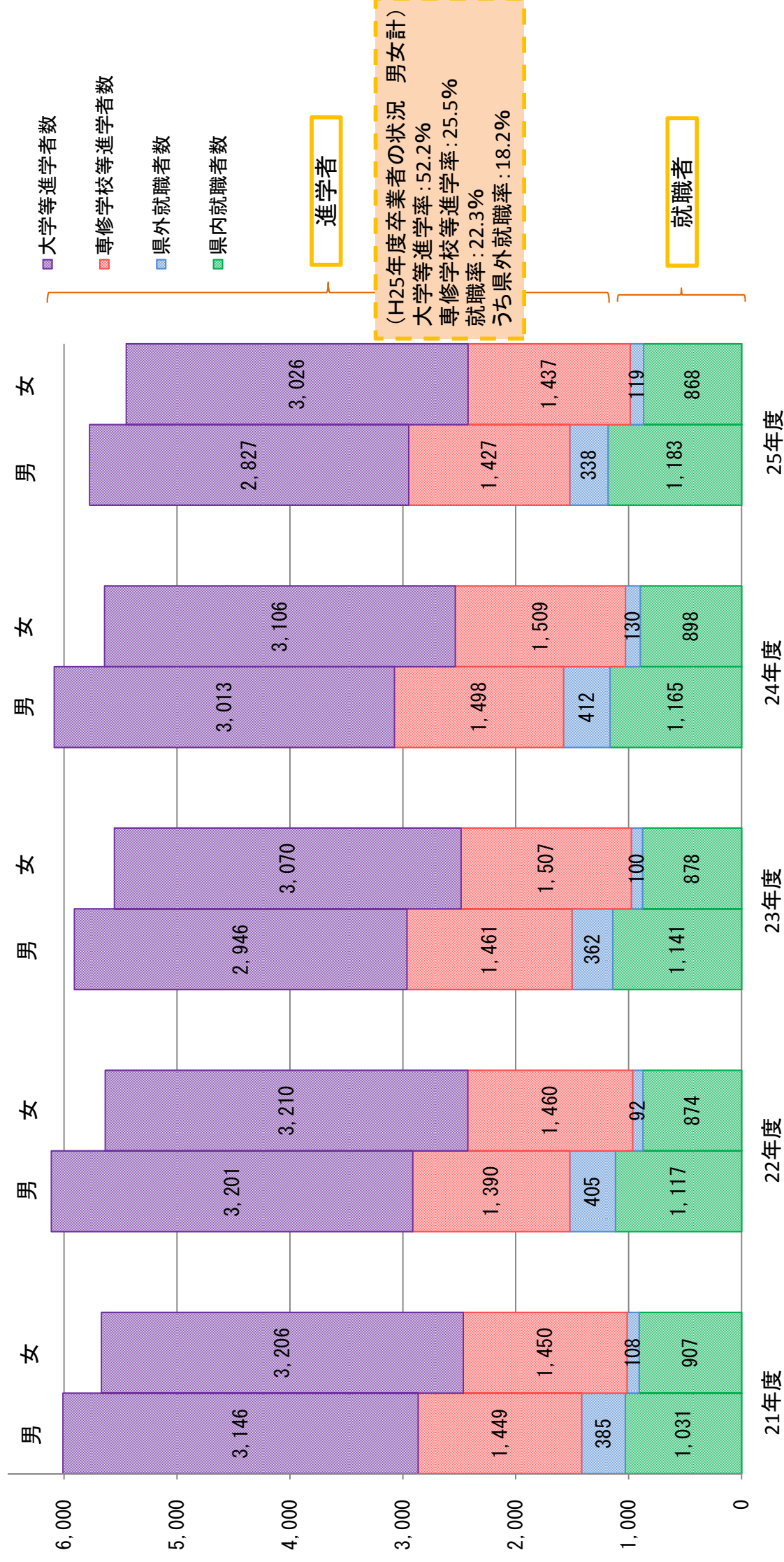
- ・ 国の出先機関の殆ど、全国規模で展開している企業の四国支社や支店が存在
- ・ 平地が多く、面積が小さいため、県全体がコンパクトにまとまっている。
- ・ 本州とのアクセス（瀬戸大橋とJR）が良く、岡山県も通勤圏



### 3 社会減 (2) 原因と課題の分析 ①高校卒業後の進路 (H21~25推移)

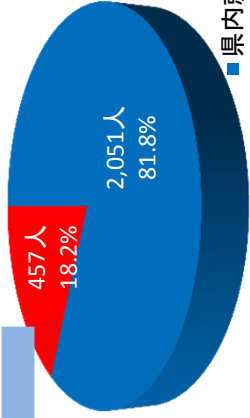
県内の高校卒業者の進路の状況(平成21年度～平成25年度)

女子学生の方が、大学等への進学率が高い。県外就職者は圧倒的に男子学生の方が多い。





### 3 社会減 (2) 原因と課題の分析 ②高卒就職者 (H25年度卒業生)

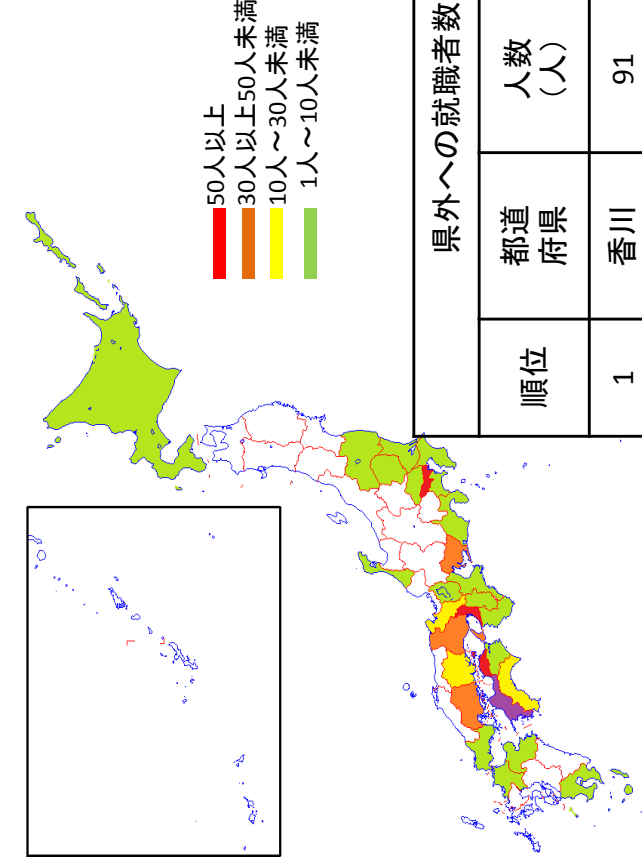


■ 県内就職者数  
■ 県外就職者数

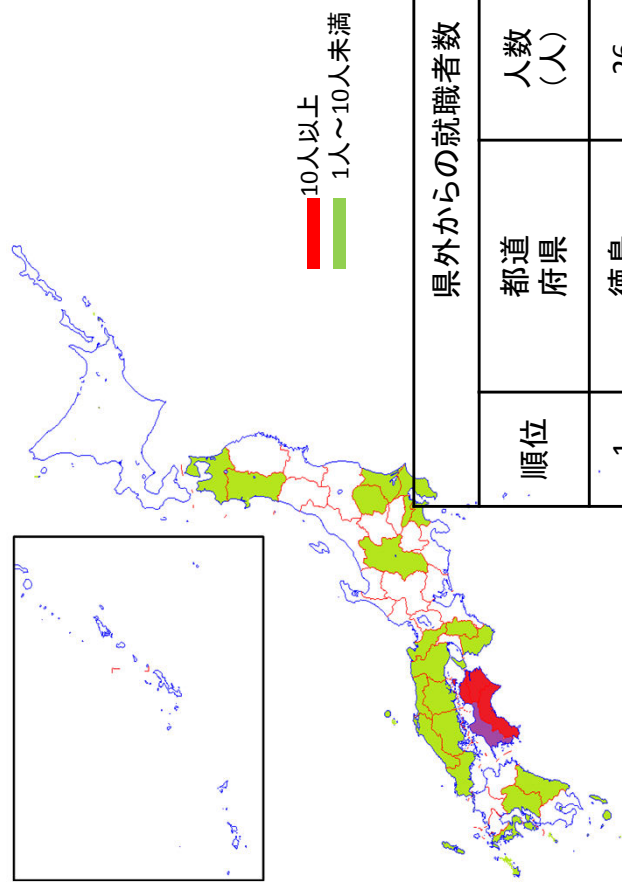
転出先

県内の高校卒業生のうち約8割が県内企業へと就職しており、定着率はいいものの、転出入の差は約350人ほど転出超過。転出者は香川が一番多いが、都市部への転出も多い。

転入元



■ 50人以上  
■ 30人以上50人未満  
■ 10人～30人未満  
■ 1人～10人未満



■ 10人以上  
■ 1人～10人未満

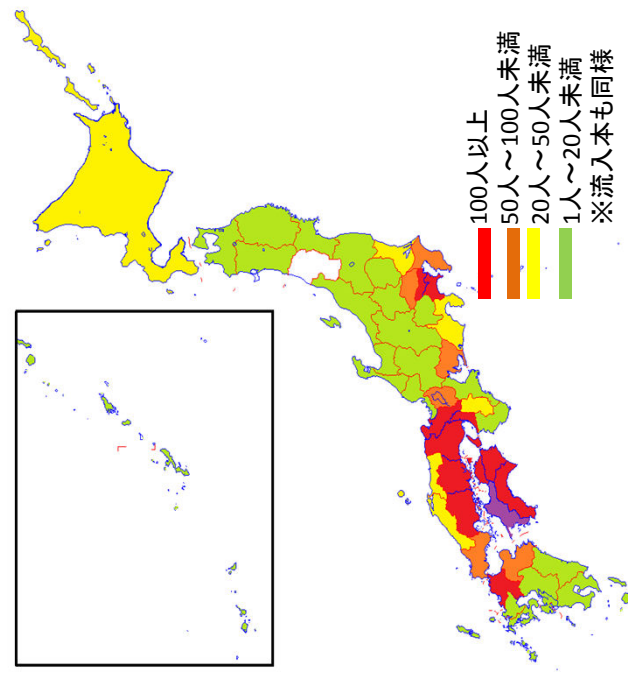
県外への就職者数			
順位	都道府県	人数 (人)	うち男子 (人)
1	香川	91	65
2	大阪	89	55
3	東京	57	45
4	広島	48	36
5	愛知	39	30
計		457	338

県外からの就職者数			
順位	都道府県	人数 (人)	うち男子 (人)
1	徳島	26	22
2	高知	21	18
3	香川	19	16
4	熊本	5	5
5	秋田・広島・山口	3	3 (秋田)
計		104	83

### 3 社会減 (2) 原因と課題の分析 ③ 大学入学者の状況 (H26年度)

#### 大学進学先・県内大学入学者の出身県状況(平成26年度)

転出先



順位	都道府県	人数 (人)	順位	都道府県	人数 (人)
1	広島	510	6	京都	296
2	大阪	471	7	福岡	204
3	東京	429	8	徳島	167
4	岡山	411	9	香川	146
5	兵庫	343	10	高知	139

県出身の大学・  
短大進学者  
6,982人

県外進学者  
4,316人  
(61.8%)

県内進学者  
2,666人  
(38.2%)

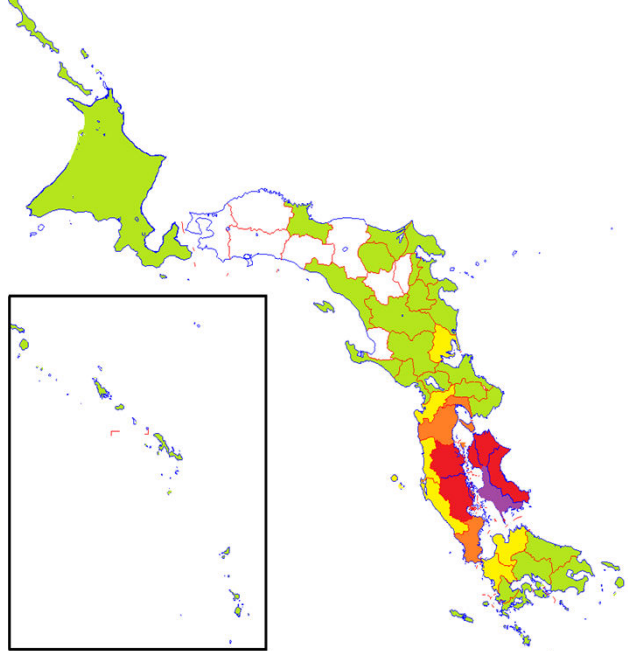
※浪人生等が含まれるため、p.7の大学等進学者数とは一致しない

県内の大学・  
短大への進学者  
4,339人

大学等進学により、  
約2,650人の若年者が減少している。  
県内大学等の受け入れ可能ライン

県外からの県内  
大学・短大進学者  
1,673人(38.6%)

転入元



順位	都道府県	人数 (人)	順位	都道府県	人数 (人)
1	広島	345	6	兵庫	77
2	香川	212	7	山口	55
3	岡山	167	8	大阪	51
4	高知	163	9	島根	42
5	徳島	103	10	鳥取	31

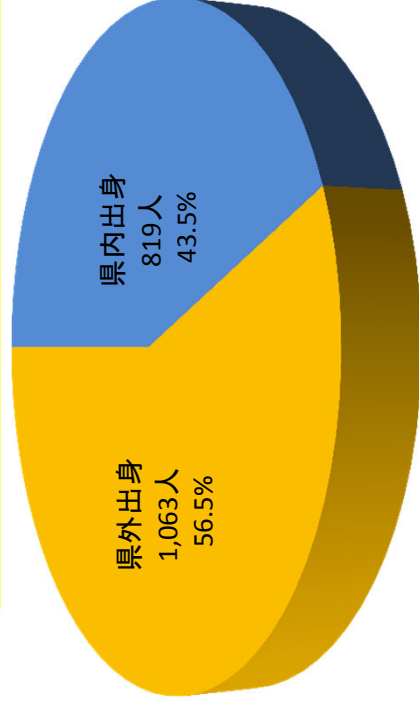
大学進学時には山陽、関西、首都圏への転出が多い。  
転入は近隣からが多く、香川との関係で言うと転入超過。

### 3 社会減 (2) 原因と課題の分析 ④大学卒業者の状況

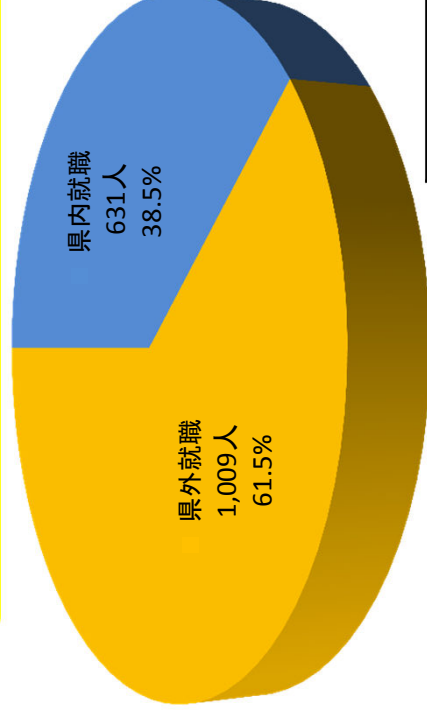
#### 愛媛大学の状況

他県からの流入が多い。就職期では、県外出身者は自分の出身地に戻っていくか関東・関西への転出が多いと考えられ、県内出身者においても、県外へ就職する人も多い。

大学入学生の出身地状況（平成26年度）



大学卒業者の就職状況（平成25年度）



※ 院卒を含む。

入学生の出身地（県外）		
順位	都道府県	人数(人)
1	広島	321
2	岡山	120
3	香川	89
4	兵庫	64
5	徳島	59
県内出身		819
入学者計		1,882



県外就職先		
順位	都道府県	人数(人)
1	中国地区	268
2	関東地区	258
3	近畿地区	213
4	四国地区 (愛媛除く)	129
5	九州地区	49

### 3 社会減 (3) 今後の対策の方向性 ～現状からみえる課題から検討～

#### 本県の社会減の特性

○若年層（15～34歳）を中心とした県外への転出が大きい。

- ・ 本県の社会減の要因は若年層。（2013年の転出状況：県全体 3,148人、若年層 3,421人）
- ・ 若年層では男性より女性が多く転出。（2013年：男性より99人多い1,761人が県外へ）  
母親となることが最も期待される若年世代の女性の転出は、本県の将来人口にも悪影響。

○大都市圏への転出だけでなく、隣の香川県にも転出。（本県の社会減のうち、約1割が香川県）

※ 徳島県、高知県からも香川県に転出しており、四国の人が香川県に集まっている状況

#### 更なる対策の検討

これまで様々な取り組みはされているものの、現状の打開にまでは至っていない。

#### ☆仕事をつくる

- ・ 企業誘致、機能移転
- ・ 地域産業の活性化

・ 四国内での拠点性の向上

・ 女性が仕事と子育てを両立できる環境づくり

#### ☆Uターン対策の強化

- ・ 県外進学者の地元就職の支援強化

・ 県外転出者への県内情報の発信

#### ☆移住対策の強化

- ・ 愛媛の知名度UP

・ 仕事、住まい、子育てをセットとした移住対策の強化

本県の社会減を少しでも食い止め、本県の活性化を目指す！